

C O N T E N T S

資料編**連結情報** _____

愛媛銀行グループ……………	39
主要な経営指標等の推移……………	40
連結財務諸表……………	41
その他の連結情報……………	49

単体情報 _____

主要な経営指標等の推移……………	53
財務諸表……………	54
損益の状況……………	61
事業の状況（預金業務）……………	65
事業の状況（貸出業務）……………	67
事業の状況（国際業務/為替業務）…	70
事業の状況（証券業務）……………	71
事業の状況（デリバティブ取引）…	74
事業の状況（事業の指標等）…	76

バーゼルⅡ第3の柱 _____

定性的開示事項……………	77
定量的開示事項……………	80

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当連結会計年度末におきましては、総資産は前連結会計年度末比1,188億円増加して1兆9,062億円、純資産は前連結会計年度末比11億円増加して774億円となりました。

預金等残高(譲渡性預金含む)は、新商品の投入など個人預金の増強に努めました結果、大幅に増加し、前連結会計年度末比1,072億円増加の1兆7,541億円となりました。また、預り資産残高は前連結会計年度末比10億円減少し、1,246億円となりました。

貸出金は、企業の資金需要が低迷する中、住宅ローンを中心に積極的な貸出に努めました結果、前連結会計年度末比150億円増加し、1兆3,286億円となりました。

有価証券は、国債での安定運用に努めました結果、前連結会計年度末比533億円増加し、3,386億円となりました。

収益面では、長引く景気低迷に伴う資金需要の伸び悩みを主因に、資金運用収益が前連結会計年度比17億73百万円減少し、経常収益は同比8億38百万円減少して429億75百万円となりました。

費用面においては、預金金利の低下とともに、信用リスクの抑制を図ったことから、経常費用は前連結会計年度比14億8百万円減少し、358億59百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比5億69百万円増加して71億16百万円となり、当期純利益は28億95百万円を計上いたしました。

〔グループ会社の概要〕

愛媛銀行

国内102か所(うち出張所8か所)、子会社9社

子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金(百万円)	議決権の所有(又は被所有)割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合(注)	東京都千代田区 丸の内3-1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。



連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	百万円	45,900	48,868	47,254	43,813	42,975
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	9,598	4,877	△1,784	6,546	7,116
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	5,222	2,827	△2,941	3,550	2,895
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	2,230
連結純資産額	百万円	80,621	76,778	71,648	76,298	77,457
連結総資産額	百万円	1,631,334	1,667,385	1,655,775	1,787,467	1,906,294
1株当たり純資産額	円	453.27	430.82	401.72	427.57	433.83
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	32.49	15.93	△16.58	20.02	16.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.93	4.58	4.30	4.24	4.03
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.10	9.25	9.15	9.30	9.45
連結自己資本利益率	%	6.99	3.60	△3.98	4.83	3.79
連結株価収益率	倍	12.58	24.10	△15.80	13.13	14.39
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△96,733	50,461	23,728	18,272	83,186
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	14,395	△8,316	△20,361	△66,311	△53,722
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,247	△91	△1,091	△2,071	△1,070
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	40,330	82,392	84,678	34,574	62,977
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,473 [321]	1,522 [377]	1,552 [407]	1,569 [369]	1,572 [397]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P48の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	38,013	64,406
コールローン及び買入手形	101,279	125,064
買入金銭債権	132	93
商品有価証券	87	110
有価証券	285,322	338,637
貸出金	1,313,540	1,328,608
外国為替	2,920	5,734
リース債権及びリース投資資産	6,580	5,883
その他の資産	6,296	7,691
有形固定資産	30,880	30,483
建物	7,008	6,665
土地	22,232	22,151
リース資産	179	277
建設仮勘定	2	44
その他の有形固定資産	1,456	1,344
無形固定資産	966	743
ソフトウェア	591	381
リース資産	175	149
その他の無形固定資産	198	211
繰延税金資産	9,669	8,442
支払引当金	9,578	7,872
貸倒引当金	△17,800	△17,477
資産の部合計	1,787,467	1,906,294

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,611,715	1,651,204
借入金	35,201	102,973
外国為替	24,274	34,473
社債	6	6
その他の負債	13,000	13,000
役員賞与引当金	11,204	13,101
退職給付引当金	40	55
役員退職慰労引当金	43	41
利息返還損失引当金	323	361
睡眠預金払戻損失引当金	75	79
再評価に係る繰延税金負債	58	57
支払引当金	5,647	5,607
支払承諾	9,578	7,872
負債の部合計	1,711,168	1,828,837
(純資産の部)		
資本	19,078	19,078
資本剰余金	13,213	13,213
利益剰余金	33,884	35,762
自己株式	△207	△215
株主資本合計	65,968	67,838
その他の有価証券評価差額金	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	6,855	6,808
その他の包括利益累計額合計	9,831	9,056
少数株主持分	498	562
純資産の部合計	76,298	77,457
負債及び純資産の部合計	1,787,467	1,906,294



連結損益及び包括利益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	経常収益		43,813
資金運用収益		34,367	32,593
貸出金利息		30,425	28,695
有価証券利息配当金		3,475	3,387
コールローン利息及び買入手形利息		83	161
預け金利息		67	8
その他の受入利息		315	340
役員取引等収益		3,728	3,269
その他業務収益		4,446	6,379
その他経常収益		1,271	732
経常費用		37,267	35,859
資金調達費用		4,415	3,284
預金利息		3,523	2,449
譲渡性預金利息		180	176
コールマネー利息及び売渡手形利息		—	0
債券貸借取引支払利息		—	3
借入金利息		375	310
社債利息		313	303
その他の支払利息		22	40
役員取引等費用		2,125	1,931
その他業務費用		12	143
営業経費用		23,530	23,761
その他経常費用		7,183	6,738
貸倒引当金繰入額		1,655	992
その他の経常費用		5,527	5,746
経常利益		6,546	7,116
特別利益		127	24
固定資産処分益		3	0
償却債権取立益		123	20
その他の特別利益		0	2
特別損失		162	357
固定資産処分損		39	171
減損損失		122	120
その他の特別損失		—	65
税金等調整前当期純利益		6,510	6,782
法人税、住民税及び事業税		766	2,345
法人税等調整額		2,115	1,475
法人税等合計		2,882	3,820
少数株主損益調整前当期純利益			2,962
少数株主利益		77	66
当期純利益		3,550	2,895
少数株主利益			66
少数株主損益調整前当期純利益			2,962
その他の包括利益			△731
その他有価証券評価差額金			△731
繰延ヘッジ損益			△0
包括利益			2,230
親会社株主に係る包括利益			2,166
少数株主に係る包括利益			64



連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	19,078	19,078
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	19,078	19,078
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	13,213	13,213
当 期 変 動 額		
当期変動額合計	—	—
当 期 末 残 高	13,213	13,213
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	31,355	33,884
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価 差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,528	1,877
当 期 末 残 高	33,884	35,762
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△199	△207
当 期 変 動 額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△8	△7
当 期 末 残 高	△207	△215
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	63,448	65,968
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
土地再評価 差額金の取崩	41	46
当期変動額合計	2,520	1,870
当 期 末 残 高	65,968	67,838

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前 期 末 残 高	884	2,976
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,091	△729
当期変動額合計	2,091	△729
当 期 末 残 高	2,976	2,247
繰延ヘッジ損益		
前 期 末 残 高	—	0
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当 期 末 残 高	0	—
土地再評価差額金		
前 期 末 残 高	6,896	6,855
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△41	△46
当期変動額合計	△41	△46
当 期 末 残 高	6,855	6,808
その他の包括利益累計額合計		
前 期 末 残 高	7,781	9,831
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,050	△775
当期変動額合計	2,050	△775
当 期 末 残 高	9,831	9,056
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	419	498
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	79	63
当期変動額合計	79	63
当 期 末 残 高	498	562
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	71,648	76,298
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	△1,063	△1,063
当期純利益	3,550	2,895
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
土地再評価 差額金の取崩	41	46
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	2,129	△711
当期変動額合計	4,650	1,158
当 期 末 残 高	76,298	77,457

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		6,510	6,782
減価償却費		974	978
減損損失		122	120
貸倒引当金の増減 (△)		426	△323
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		38	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△203	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△127	38
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		3	△0
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		18	3
資金運用収益		△34,367	△32,593
資金調達費用		4,415	3,284
有価証券関係損益 (△)		△1,124	△1,388
為替差損益 (△は益)		△6	△9
固定資産処分損益 (△は益)		35	192
商品有価証券の純増 (△) 減		47	△23
貸出金の純増 (△) 減		△27,265	△15,068
預金の純増減 (△)		128,651	39,488
譲渡性預金の純増減 (△)		1,688	67,772
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,505	10,199
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△3,058	2,010
コールローン等の純増 (△) 減		△92,189	△23,745
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		671	△2,814
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△1	0
資金運用による収入		34,315	32,600
資金調達による支出		△4,454	△3,699
その他		△166	400
小計		16,462	84,221
法人税等の還付額 (△は支払額)		1,809	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,272	83,186
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△258,949	△399,181
有価証券の売却による収入		97,463	200,459
有価証券の償還による収入		96,295	145,642
有形固定資産の取得による支出		△1,119	△698
有形固定資産の売却による収入		205	155
無形固定資産の取得による支出		△206	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△66,311	△53,722
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		△1,000	—
劣後特約付社債の発行による収入		6,000	7,000
劣後特約付社債の償還による支出		△6,000	△7,000
配当金の支払額		△1,062	△1,062
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△8	△8
自己株式の売却による収入		0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,071	△1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△50,103	28,403
現金及び現金同等物の期首残高		84,678	34,574
現金及び現金同等物の期末残高		34,574	62,977

連結情報 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
- ひめぎんビジネスサービス株式会社
 - 株式会社ひめぎんソフト
 - ひめぎん総合リース株式会社
 - 株式会社愛媛ジェーシービー
 - ひめぎんスタッフサポート株式会社
 - えひめインベストメント株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
- 会社名
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
 - 有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
 - えひめガイファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
- 会社名
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
 - 有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
 - えひめガイファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- 3月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物: 38年~50年
- その他: 3年~20年
- 連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立見込見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社13,439百万円、連結子会社606百万円であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ引き当てております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
- 利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
- 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスクヘッジ
- 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」といふ。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
- 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によるものであります。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税金等調整前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

表示方法の変更

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(連結利益及び包括利益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 当連結会計年度(平成23年3月31日)
- ※1 有価証券には、非連結子会社の出資金306百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は37,533百万円あります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,620百万円あります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,810百万円あります。
- なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に

連結情報 連結財務諸表

基つき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,659百万円であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 24,541百万円
有価証券 24,541百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,112百万円
借入金 10,160百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。

※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,982百万円であります。

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,277百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が178,955百万円あります。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,348百万円下回っております。

※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,829百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 1,379百万円
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。
※14 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

（連結損益及び包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

※1 その他の経常費用には、貸出金償却3,067百万円、株式等償却1,500百万円及び株式等売却損586百万円を含んでおります。

※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	120百万円

（うち土地120百万円）

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグルーピング）で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

※3 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 2,093百万円
その他有価証券評価差額金 2,093百万円
繰延ヘッジ損益 0百万円

※4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 5,722百万円
親会社株主に係る包括利益 5,642百万円
少数株主に係る包括利益 79百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	（注）
合計	540	36	2	573	

（注）単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項なし。

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	531	3.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	64,406
定期預け金	△1,073
その他の預け金	△354
現金及び現金同等物	62,977

（リース取引関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として端末機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「（4）減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）リース投資資産の内訳

（貸手）

リース料債権部分	6,274百万円
見積残存価額部分	395百万円
受取利息相当額	△786百万円
合計	5,883百万円

（3）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定定期日別内訳（貸手）

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分（百万円）
1年以内	2,321
1年超2年以内	1,667
2年超3年以内	1,193
3年超4年以内	871
4年超5年以内	408
5年超	206
合計	6,669

（4）リース子会社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が171百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	借手	貸手
1年内	107百万円	1年内 144百万円
1年超	793百万円	1年超 481百万円
合計	900百万円	合計 626百万円

（金融商品関係）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。



連結情報 連結財務諸表

借入金、社債等は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されており、また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金、政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、平成23年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で13,547百万円でありました。

なお、当行グループでは毎年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び証券国際部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	64,406	64,406	0
(2) コールローン及び買入手形	125,064	125,064	—
(3) 買入金銭債権（※1）	25	25	—
(4) 商品有価証券	—	—	—
売買目的有価証券	110	110	—
(5) 有価証券	335,159	335,236	76
満期保有目的の債券	10,039	10,115	76
その他有価証券	325,120	325,120	—
(6) 貸出金	1,328,608	—	—
貸倒引当金（※1）	16,332	—	—
	1,312,275	1,325,545	13,270
(7) 外国為替	5,734	5,734	—
資産計	1,842,776	1,856,123	13,346
(1) 預金	1,651,204	1,652,543	1,339
(2) 譲渡性預金	102,973	102,973	—
(3) 借入金	34,473	34,473	△0
(4) 外国為替	6	6	—
(5) 社債	13,000	13,076	76
負債計	1,801,658	1,803,073	1,415
デリバティブ取引（※2）	—	—	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	77	77	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	77	77	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏し

いため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金のうち、約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、簿価及び見積もられた時価額が重要性から見て相対的に低いため、帳簿価額を時価としております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（※1）（※2）	3,154
② 組合出資金（※3）	323
合計	3,477

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	38,985	—	1,000	—	—	—
コールローン及び買入手形	125,064	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5	19	—	—	—	—
有価証券	25,125	72,387	73,597	24,646	103,815	13,355
満期保有目的の債券	2,886	6,036	1,120	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	1,983	1,934	—	—	—	—
社債	900	4,102	1,120	—	—	—
その他	3	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	22,238	66,351	72,477	24,646	103,815	13,355
うち国債	10,601	37,230	59,502	14,858	85,809	11,608
地方債	1,838	4,050	1,328	6,586	14,504	1,746
社債	9,798	25,020	11,454	3,187	3,262	—
その他	—	50	192	13	239	—
貸出金(※)	262,282	244,622	173,515	121,330	138,762	252,482
合計	451,463	317,029	248,112	145,977	242,577	265,837

(※) 貸出金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない42,015百万円、期間の定めのないもの93,595百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	1,553,987	176,963	20,809	1,687	728	0
借入金	15,816	2,694	6,725	3,380	1,858	3,997
社債	—	—	13,000	—	—	—
合計	1,569,804	179,658	40,534	5,068	2,586	3,998

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△7,676
年金資産 (B)	6,965
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△710
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	1,068
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	357
前払年金費用 (H)	399
退職給付引当金 (G) - (H)	△41

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	411
利息費用	157
期待運用収益	△107
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	35
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	496

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	39百万円
退職給付引当金	16百万円
貸倒引当金	11,009百万円
連結会社間内部利益消去	173百万円
減価償却費	458百万円
その他	4,085百万円
繰延税金資産小計	15,782百万円
評価性引当額	△5,521百万円
繰延税金資産合計	10,261百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,633百万円
有形固定資産圧縮積立金	△23百万円
前払年金費用	△161百万円
繰延税金負債合計	△1,818百万円
繰延税金資産の純額	8,442百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	15.1%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	433.83円
1株当たり当期純利益金額	16.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	77,457百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	562百万円
普通株式に係る期末の純資産額	76,894百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	177,243千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	2,895百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,895百万円
普通株式の期中平均株式数	177,259千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資 本 金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本金剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	33,884	35,762
	自己株式(△)	207	215
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	532	532
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	493	560
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
	計 (A)	65,888	67,825
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,673	7,521
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	25,100	24,000
	計	40,399	37,109
	控除項目	うち自己資本への算入額(B)	37,683
控除項目(注4)(C)		—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	103,571	104,307
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,035,377	1,028,809
	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額(E)	1,044,920	1,037,791
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	68,180	65,276
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,454	5,222
計 (E) + (F) (H)	1,113,101	1,103,068	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.30	9.45
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		5.91	6.14

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報(連結)

(金額単位：百万円)

期 別	平成22年3月期	平成23年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	5,206	4,482
延滞債権額	38,550	37,533
3ヵ月以上延滞債権額	784	173
貸出条件緩和債権額	8,929	11,620
リスク管理債権合計	53,470	53,810

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 その他の連結情報

セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	40,037	2,881	894	43,813	—	43,813
(2) セグメント間の内部経常収益	455	402	1,460	2,317	(2,317)	—
計	40,493	3,283	2,354	46,131	(2,317)	43,813
経常費用	34,375	3,018	2,182	39,577	(2,309)	37,267
経常利益	6,117	264	172	6,554	(8)	6,546
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,779,179	9,373	5,010	1,793,563	(6,096)	1,787,467
減価償却費	942	21	10	974	—	974
減損損失	122	—	—	122	—	122
資本的支出	1,268	46	11	1,326	—	1,326

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務……銀行業
 (2) リース業務……リース業
 (3) その他の業務……クレジットカード、コンピュータ業務運営・管理、人材派遣

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期別	前連結会計年度 (B) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
国際業務経常収益	2,672
連結経常収益	43,813
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合 (%)	6.09

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引動定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

連結情報 その他の連結情報

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	40,037	2,881	42,918	894	43,813	—	43,813
セグメント間の内部経常収益	455	402	857	1,460	2,317	△2,317	—
計	40,493	3,283	43,776	2,354	46,131	△2,317	43,813
セグメント利益	6,117	264	6,381	172	6,554	△8	6,546
セグメント資産	1,779,179	9,373	1,788,553	5,010	1,793,563	△6,096	1,787,467
セグメント負債	1,704,822	8,160	1,712,982	3,365	1,716,347	△5,178	1,711,168
その他の項目							
減価償却費	942	21	964	10	974	—	974
資金運用収益	33,913	35	33,949	520	34,469	△102	34,367
資金調達費用	4,339	161	4,500	13	4,513	△98	4,415
特別利益	123	4	127	—	127	—	127
(固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
(償却債権取立益)	119	3	123	—	123	—	123
(その他の特別利益)	—	0	0	—	0	—	0
特別損失	162	0	162	0	162	△0	162
(固定資産処分損)	39	0	39	0	39	△0	39
(減損損失)	122	—	122	—	122	—	122
税金費用	2,809	5	2,814	69	2,883	△1	2,882
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	△36	△7	1	△6	—	△6

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去による減額8百万円であり、
 (2) セグメント資産の調整額△6,096百万円には、貸出金の消去3,498百万円、預け金の消去777百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△5,178百万円には、借入金の消去3,498百万円、預金の消去777百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△102百万円及び資金調達費用の調整額△98百万円には、貸出金利息の消去97百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	39,530	2,703	42,233	742	42,975	—	42,975
セグメント間の内部経常収益	474	414	888	1,561	2,449	△2,449	—
計	40,004	3,117	43,121	2,303	45,424	△2,449	42,975
セグメント利益	6,651	194	6,846	225	7,071	44	7,116
セグメント資産	1,898,166	9,004	1,907,170	5,355	1,912,526	△6,231	1,906,294
セグメント負債	1,822,954	7,589	1,830,543	3,584	1,834,127	△5,290	1,828,837
その他の項目							
減価償却費	948	21	969	10	979	—	979
資金運用収益	32,161	29	32,190	486	32,677	△83	32,593
資金調達費用	3,207	145	3,352	10	3,363	△78	3,284
特別利益	20	74	94	17	111	△87	24
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
(償却債権取立益)	17	3	20	—	20	—	20
(その他の特別利益)	2	70	73	17	90	△87	2
特別損失	357	0	357	0	357	△0	357
(固定資産処分損)	171	0	171	0	171	△0	171
(減損損失)	120	—	120	—	120	—	120
(その他の特別損失)	65	—	65	—	65	—	65
税金費用	3,674	60	3,734	101	3,836	△15	3,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△663	47	△615	△3	△619	—	△619

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去による増額44百万円であり、
 (2) セグメント資産の調整額△6,231百万円には、貸出金の消去2,816百万円、預け金の消去1,234百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△5,290百万円には、借入金の消去2,816百万円、預金の消去1,234百万円が含まれております。
 (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△83百万円及び資金調達費用の調整額△78百万円には、貸出金利息の消去78百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)
 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(金額単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	28,695	6,941	7,338	42,975

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	120	—	120	—	120

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	42,261	45,489	43,522	40,181	39,697
経常利益 (△は経常損失)	百万円	9,460	4,607	△2,039	6,104	6,643
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	5,121	2,730	△3,121	3,260	2,635
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	79,290	75,279	69,917	74,173	75,023
総資産額	百万円	1,624,806	1,657,494	1,647,413	1,778,973	1,897,956
預金残高	百万円	1,426,930	1,482,117	1,483,546	1,612,492	1,652,438
貸出金残高	百万円	1,278,518	1,305,970	1,286,612	1,313,583	1,328,380
有価証券残高	百万円	207,922	204,050	216,199	285,878	339,225
1株当たり純資産額	円	446.80	424.36	394.32	418.40	423.27
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	31.86	15.38	△17.59	18.38	14.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	4.88	4.54	4.24	4.16	3.95
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.08	9.24	9.11	9.24	9.36
自己資本利益率	%	6.96	3.53	△4.29	4.52	3.53
株価収益率	倍	12.83	24.96	△14.89	14.30	15.81
配当性向	%	19.73	38.98	—	32.62	40.34
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,372 [299]	1,421 [348]	1,440 [377]	1,458 [343]	1,460 [373]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第107期(平成23年3月)中間配当についての取締役会決議は平成22年11月26日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P60の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。



単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金		37,962	64,354
現 金		24,671	24,420
預 け 金		13,290	39,933
コ ー ル オ ー シ ョ ン		101,279	125,064
買 入 金 銭 債 権		132	93
商 品 有 価 証 券		87	110
商 品 国 債		77	101
商 品 地 方 債		9	9
有 価 証 券		285,878	339,225
国 債		175,251	219,610
地 方 債		34,332	33,971
社 債		46,842	58,845
株 式		27,202	24,108
そ の 他 の 証 券		2,249	2,689
貸 出 金		1,313,583	1,328,380
割 引 手 形		12,811	10,634
手 形 貸 付		127,434	114,128
証 書 貸 付		1,080,866	1,111,069
当 座 貸 越		92,471	92,548
外 国 為 替		2,920	5,734
外 国 他 店 預 け		2,495	5,418
買 入 外 国 為 替		25	25
取 立 外 国 為 替		399	291
そ の 他 資 産		3,363	4,321
前 払 費 用		113	439
未 収 収 益		1,556	1,526
金 融 派 生 商 品		61	472
そ の 他 の 資 産		1,632	1,883
有 形 固 定 資 産		30,609	30,157
建 物		7,005	6,663
土 地		22,232	22,151
リ ー ス 資 産		142	243
建 設 仮 勘 定		2	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		1,225	1,098
無 形 固 定 資 産		920	706
ソ フ ト ウ エ ア		576	368
リ ー ス 資 産		148	128
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		196	209
繰 延 税 金 資 産		9,118	7,888
支 払 承 諾 見 返		9,578	7,872
貸 倒 引 当 金		△16,460	△15,953
資 産 の 部 合 計		1,778,973	1,897,956

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(負 債 の 部)			
預 金		1,612,492	1,652,438
当 座 預 金		58,853	65,609
普 通 預 金		472,517	500,816
貯 蓄 預 金		6,381	6,164
通 知 預 金		25,411	29,181
定 期 預 金		974,241	977,233
定 期 積 金		10,194	8,112
そ の 他 の 預 金		64,893	65,320
譲 渡 性 預 金		35,201	102,973
借 用 金		19,542	30,162
借 入 金		19,542	30,162
外 国 為 替		6	6
売 渡 外 国 為 替		2	6
未 払 外 国 為 替		3	0
社 債		13,000	13,000
そ の 他 負 債		8,915	10,403
未 払 法 人 税 等		741	1,943
未 払 費 用		2,927	2,494
前 受 収 益		1,351	1,180
給 付 補 て ん 備 金		18	4
金 融 派 生 商 品		54	446
リ ー ス 債 務		320	419
そ の 他 の 負 債		3,502	3,915
役 員 賞 与 引 当 金		39	54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		318	355
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		58	57
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		5,647	5,607
支 払 承 諾		9,578	7,872
負 債 の 部 合 計		1,704,800	1,822,933
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		19,078	19,078
資 本 剰 余 金		13,213	13,213
資 本 準 備 金		13,213	13,213
利 益 剰 余 金		32,325	33,943
利 益 準 備 金		5,284	5,497
そ の 他 利 益 剰 余 金		27,040	28,446
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		35	34
別 途 積 立 金		24,253	25,653
繰 越 利 益 剰 余 金		2,752	2,758
自 己 株 式		△207	△215
株 主 資 本 合 計		64,410	66,020
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,908	2,193
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		0	—
土 地 再 評 価 差 額 金		6,855	6,808
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		9,763	9,002
純 資 産 の 部 合 計		74,173	75,023
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,778,973	1,897,956

単体情報 財務諸表

損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	経常収益		40,181
資金運用収益		33,913	32,161
貸出金利息		30,233	28,529
有価証券利息配当金		3,458	3,381
コールローン利息		83	161
預け金利息		67	8
金利スワップ受入利息		15	27
その他の受入利息		54	52
役務取引等収益		3,359	3,093
受入為替手数料		1,246	1,211
その他の役務収益		2,113	1,882
その他業務収益		1,628	3,687
外国為替売買益		289	357
商品有価証券売買益		1	0
国債等債券売却益		1,307	3,327
金融派生商品収益		26	—
その他の業務収益		3	1
その他経常収益		1,279	755
株式等売却益		682	226
その他の経常収益		597	528
経常費用		34,076	33,054
資金調達費用		4,339	3,207
預金利息		3,523	2,450
譲渡性預金利息		180	176
コールマネー利息		—	0
債券貸借取引支払利息		—	3
借入金利息		301	235
社債利息		313	303
その他の支払利息		20	37
役務取引等費用		2,898	2,672
支払為替手数料		243	239
その他の役務費用		2,655	2,433
その他業務費用		128	187
国債等債券売却損		12	79
社債発行費償却		40	44
金融派生商品費用		—	21
その他の業務費用		75	42
営業経常費用		20,396	20,867
その他経常費用		6,313	6,119
貸倒引当金繰入額		1,478	809
貸出金償却		3,044	2,681
株式等売却損		287	586
株式等償却		565	1,500
その他の経常費用		937	541
経常利益		6,104	6,643
特別利益		123	20
固定資産処分益		3	0
償却債権取立益		119	17
その他の特別利益		—	2
特別損失		162	357
固定資産処分損失		39	171
減損損失		122	120
その他の特別損失		—	65
税引前当期純利益		6,065	6,306
法人税、住民税及び事業税		688	2,199
法人税等調整額		2,116	1,471
法人税等合計		2,805	3,670
当期純利益		3,260	2,635

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	19,078	19,078
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	19,078	19,078
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	13,213	13,213
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	13,213	13,213
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	13,213	13,213
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	13,213	13,213
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	5,071	5,284
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	212	212
当 期 変 動 額 合 計	212	212
当 期 末 残 高	5,284	5,497
そ の 他 利 益 剰 余 金		
任 意 積 立 金		
前 期 末 残 高	27,289	24,288
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△0	△0
別 途 積 立 金 の 積 立 又 は 取 崩 (△)	△3,000	1,400
当 期 変 動 額 合 計	△3,000	1,399
当 期 末 残 高	24,288	25,688
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	△2,273	2,752
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,276	△1,276
当 期 純 利 益	3,260	2,635
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	41	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立 又 は 取 崩 (△)	3,000	△1,400
当 期 変 動 額 合 計	5,025	5
当 期 末 残 高	2,752	2,758
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	30,087	32,325
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,063	△1,063
当 期 純 利 益	3,260	2,635
自 己 株 式 の 処 分	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	41	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立 又 は 取 崩 (△)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	2,237	1,618
当 期 末 残 高	32,325	33,943

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△199	△207
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△8	△8
自 己 株 式 の 処 分	0	1
当 期 変 動 額 合 計	△8	△7
当 期 末 残 高	△207	△215
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	62,180	64,410
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,063	△1,063
当 期 純 利 益	3,260	2,635
自 己 株 式 の 取 得	△8	△8
自 己 株 式 の 処 分	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	41	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立 又 は 取 崩 (△)	—	—
当 期 変 動 額 合 計	2,229	1,610
当 期 末 残 高	64,410	66,020
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	839	2,908
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,068	△714
当 期 変 動 額 合 計	2,068	△714
当 期 末 残 高	2,908	2,193
繰 越 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	—	0
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	0	△0
当 期 変 動 額 合 計	0	△0
当 期 末 残 高	0	—
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	6,896	6,855
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△41	△46
当 期 変 動 額 合 計	△41	△46
当 期 末 残 高	6,855	6,808
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	7,736	9,763
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,026	△760
当 期 変 動 額 合 計	2,026	△760
当 期 末 残 高	9,763	9,002
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	69,917	74,173
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△1,063	△1,063
当 期 純 利 益	3,260	2,635
自 己 株 式 の 取 得	△8	△8
自 己 株 式 の 処 分	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	41	46
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立 又 は 取 崩 (△)	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,026	△760
当 期 変 動 額 合 計	4,256	849
当 期 末 残 高	74,173	75,023



単体情報 財務諸表

重要な会計方針

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年

その他: 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,439百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円、税引前当期純利益は74百万円それぞれ減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

※1 関係会社の株式及び出資金総額 1,424百万円

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は4,482百万円、延滞債権額は36,094百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は173百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,105百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は51,855百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,659百万円であります。



単体情報 財務諸表

- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 24,541百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,112百万円 |
| 借入金 | 10,160百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は197百万円であります。

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、165,853百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が163,531百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,348百万円下回っております。

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| ※10 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,738百万円 |
| ※11 有形固定資産の圧縮記帳額
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円) | 1,379百万円 |
| ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。 | |
| ※13 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。 | |
| ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,982百万円であります。 | |
| ※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。 | |
- 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、212百万円であります。

(損益計算書関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

- ※1 その他の経常費用には、支援損96百万円及び債権売却損12百万円を含んでおります。
- ※2 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	遊休資産
地域	中四国地域
主な用途	—
種類	土地
減損損失	120百万円

(うち土地120百万円)

資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループ）で行っております。資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	540	36	2	573	(注)

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
有形固定資産 圧縮積立金	35	△0	34
別途積立金	24,253	1,400	25,653

(リース取引関係)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,364百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,364百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,162百万円
無形固定資産	0百万円
合計	1,162百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	202百万円
無形固定資産	0百万円
合計	202百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	132百万円
1年超	69百万円
合計	202百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 207百万円

・減価償却費相当額 207百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手		
1年内	64百万円	1年内	144百万円
1年超	793百万円	1年超	481百万円
合計	857百万円	合計	626百万円

(有価証券関係)

当事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,414百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

単体情報 財務諸表

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	10,578百万円
減価償却費	416百万円
有価証券減損額	1,573百万円
その他	2,175百万円
繰延税金資産小計	14,743百万円
評価性引当額	△5,088百万円
繰延税金資産合計	9,654百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△161百万円
固定資産圧縮積立金	△23百万円
その他有価証券評価差額金	△1,581百万円
繰延税金負債合計	△1,766百万円
繰延税金資産の純額	7,888百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増加	17.1%
その他	0.2%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	423.27円
1株当たり当期純利益金額	14.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	2,635百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,635百万円
普通株式の期中平均株式数	177,259千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	31,950	2,278	315 33,913	30,049	2,373	261 32,161
資金調達費用	4,123	531	315 4,339	3,070	397	261 3,207
資金運用収支	27,827	1,746	29,573	26,978	1,975	28,954
役務取引等収益	3,259	99	3,359	2,998	94	3,093
役務取引等費用	2,879	19	2,898	2,652	20	2,672
役務取引等収支	380	80	460	346	74	420
その他業務収益	1,334	293	1,628	3,329	357	3,687
その他業務費用	116	12	128	187	—	187
その他業務収支	1,218	281	1,500	3,141	357	3,499
業務粗利益	29,425	2,109	31,535	30,466	2,407	32,874
業務粗利益率	1.88%	1.39%	1.94%	1.83%	1.35%	1.91%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(95,321) 1,561,658	(315) 31,950	2.04%	(117,134) 1,659,070	(261) 30,049	1.81%
うち貸出金	1,156,625	28,028	2.42	1,161,572	26,285	2.26
うち商品有価証券	115	1	1.06	94	1	1.17
うち有価証券	259,906	3,450	1.32	336,410	3,378	1.00
うちコールローン	28,982	32	0.11	40,605	43	0.10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	987	1	0.13	751	0	0.05
資金調達勘定	1,531,395	4,123	0.26	1,622,389	3,070	0.18
うち預金	1,440,409	3,307	0.22	1,500,037	2,313	0.15
うち譲渡性預金	56,303	180	0.32	79,393	176	0.22
うちコールマネー	—	—	—	13	0	0.10
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	19,423	301	1.55	25,428	235	0.92

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期1,610百万円、平成23年3月期1,333百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。



単体情報 損益の状況

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	151,368	2,278	1.50%	177,133	2,373	1.33%
うち貸出金	130,908	2,204	1.68	145,964	2,243	1.53
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	655	7	1.15	172	1	1.07
うちコールローン	13,279	51	0.38	27,202	117	0.43
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(95,321) 150,885	(315) 531	0.35	(117,134) 176,404	(261) 397	0.22
うち預金	55,455	216	0.38	59,176	136	0.23
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年3月期104百万円、平成23年3月期113百万円)を、控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,259	99	3,359	2,998	94	3,093
うち預金・貸出業務	1,092	—	1,092	973	—	973
うち為替業務	1,151	95	1,246	1,121	90	1,211
うち証券関連業務	336	—	336	266	—	266
うち代理業務	571	—	571	524	—	524
うち保護預り・貸金庫業務	41	—	41	40	—	40
うち保証業務	66	4	71	72	4	76
役務取引等費用	2,879	19	2,898	2,652	20	2,672
うち為替業務	224	19	243	219	19	239

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,012	△3,042	△2,029	1,764	△3,665	△1,900
うち 貸 出 金	△379	△2,053	△2,433	111	△1,854	△1,742
うち 商品有価証券	△1	△0	△2	△0	0	△0
うち 有 価 証 券	369	45	414	768	△ 839	△ 71
うち コールローン	7	△63	△56	12	△1	11
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△0	△0	△1	△0	△0	△0
支 払 利 息	150	△1,360	△1,210	172	△1,224	△1,052
うち 預 金	151	△1,113	△962	91	△1,085	△993
うち 譲 渡 性 預 金	△38	△219	△257	51	△55	△4
うち コールマネー	△2	—	△2	0	—	0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	17	△63	△46	55	△121	△65

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	346	△966	△620	345	△249	95
うち 貸 出 金	381	△636	△255	231	△192	39
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△0	△1	△2	△5	△0	△5
うち コールローン	△16	△336	△353	60	6	66
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	80	△488	△407	57	△191	△133
うち 預 金	38	△411	△372	8	△88	△79
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その 他 業 務 収 益	1,334	293	1,628	3,329	357	3,687
外国為替売買益		289	289		357	357
商品有価証券売買益	1	—	1	0	—	0
国債等債券売却益	1,303	4	1,307	3,327	—	3,327
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	29	—	29	1	—	1
その 他 業 務 費 用	116	12	128	187	—	187
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	12	12	79	—	79
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	116	—	116	108	—	108
その 他 業 務 利 益	1,218	281	1,500	3,141	357	3,499

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,744	9,238
退 職 給 付 費 用		609	573
福 利 厚 生 費		75	121
減 価 償 却 費		940	945
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		1,036	906
営 繕 費		50	112
消 耗 品 費		262	296
給 水 光 熱 費		165	172
旅 行 費		100	98
通 信 費		532	475
広 告 宣 伝 費		388	381
租 税 公 課		986	990
そ の 他		6,505	6,553
計		20,396	20,867

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	563,163	35.46	—	—	563,163	34.18	601,772	35.49	—	—	601,772	34.28
	うち有利息預金	466,029	29.34	—	—	466,029	28.28	495,895	29.25	—	—	495,895	28.25
	定期性預金	984,435	61.98	—	—	984,435	59.74	985,345	58.12	—	—	985,345	56.13
	うち固定自由金利定期預金	903,584	56.89			903,584	54.84	919,069	54.21			919,069	52.35
	うち変動自由金利定期預金	70,232	4.42			70,232	4.26	57,724	3.40			57,724	3.28
	そ の 他	5,424	0.34	59,468	100.00	64,893	3.94	5,366	0.32	59,954	100.00	65,320	3.72
合 計	1,553,023	97.78	59,468	100.00	1,612,492	97.86	1,592,484	93.93	59,954	100.00	1,652,438	94.13	
譲渡性預金	35,201	2.22	—	—	35,201	2.14	102,973	6.07	—	—	102,973	5.87	
総 合 計	1,588,225	100.00	59,468	100.00	1,647,693	100.00	1,695,458	100.00	59,954	100.00	1,755,412	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流動性預金	485,201	32.42	—	—	485,201	31.26	500,908	31.71	—	—	500,908	30.57
	うち有利息預金	402,167	26.87	—	—	402,167	25.91	414,643	26.25	—	—	414,643	25.30
	定期性預金	952,437	63.63	—	—	952,437	61.36	996,393	63.09	—	—	996,393	60.80
	うち固定自由金利定期預金	861,360	57.55			861,360	55.49	923,927	58.49			923,927	56.38
	うち変動自由金利定期預金	80,896	5.40			80,896	5.21	63,968	4.05			63,968	3.90
	そ の 他	2,770	0.19	55,455	100.00	58,226	3.75	2,735	0.17	59,176	100.00	61,912	3.78
合 計	1,440,409	96.24	55,455	100.00	1,495,864	96.37	1,500,037	94.97	59,176	100.00	1,559,214	95.15	
譲渡性預金	56,303	3.76	—	—	56,303	3.63	79,393	5.03	—	—	79,393	4.85	
総 合 計	1,496,713	100.00	55,455	100.00	1,552,168	100.00	1,579,431	100.00	59,176	100.00	1,638,608	100.00	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	前事業年度	263,371	176,445	329,624	95,422	72,483	22,851	960,199
	当事業年度	253,348	186,752	333,192	125,147	45,498	18,913	962,852
うち 固定金利定期預金	前事業年度	257,930	172,198	318,989	58,216	59,696	22,851	889,882
	当事業年度	242,838	177,374	318,417	114,266	33,289	18,859	905,045
うち 変動金利定期預金	前事業年度	5,355	4,247	10,634	37,206	12,787	—	70,232
	当事業年度	10,427	9,377	14,774	10,881	12,208	54	57,724
うち そ の 他	前事業年度	85	—	—	—	—	—	85
	当事業年度	82	—	—	—	—	—	82

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,053,729	65.35%	1,092,123	66.09%
法 人	558,762	34.65	560,315	33.91
合 計	1,612,492	100.00	1,652,438	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営業店舗数	102店	一店	102店	102店	一店	102店
1店舗当たり預金債券等の額	16,153	—	16,153	17,209	—	17,209

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所 (前事業年度7か所、当事業年度8か所) を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従業員数	1,405人	一人	1,405人	1,423人	一人	1,423人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,172	—	1,172	1,233	—	1,233

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	122,963	4,470	127,434	109,780	4,347	114,128
証書貸付	941,711	139,155	1,080,866	975,858	135,211	1,111,069
出当座貸越	92,471	—	92,471	92,548	—	92,548
割引手形	12,811	—	12,811	10,634	—	10,634
金合計	1,169,957	143,626	1,313,583	1,188,821	139,559	1,328,380

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	123,680	5,323	129,004	108,981	4,655	113,636
証書貸付	925,176	125,571	1,050,747	953,713	141,308	1,095,022
出当座貸越	93,987	—	93,987	87,859	—	87,859
割引手形	13,794	—	13,794	11,019	—	11,019
金合計	1,156,639	130,894	1,287,534	1,161,572	145,964	1,307,536

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	前事業年度	417,666	211,194	150,963	99,431	
	当事業年度	405,475	219,263	150,412	102,657	358,023	92,548	1,328,380
うち 変動金利	前事業年度	68,285	110,036	76,787	47,380	203,643	—	506,133
	当事業年度	79,585	116,867	80,088	50,573	207,855	—	534,969
うち 固定金利	前事業年度	349,380	101,158	74,176	52,050	138,212	92,471	807,449
	当事業年度	325,889	102,396	70,324	52,083	150,168	92,548	793,410

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	998,634	978,271	△20,363
総貸出金残高(b)	1,313,583	1,328,380	14,797
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	76.02%	73.64%	△2.38%
中小企業等貸出先件数(c)	95,062	93,212	△1,850
総貸出先件数(d)	95,307	93,469	△1,838
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.74%	99.72%	△0.02%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	777,841	59.22%	802,941	60.45%
運 転 資 金	535,742	40.78	525,439	39.55
合 計	1,313,583	100.00	1,328,380	100.00

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,313,583	100.00%	1,328,380	100.00%
製 造 業	134,795	10.26	126,852	9.55
農 業 ・ 林 業	3,747	0.29	3,346	0.25
漁 業	7,086	0.54	5,420	0.41
鉱業、採石業、砂利採取業	301	0.02	276	0.02
建 設 業	57,412	4.37	50,044	3.77
電気・ガス・熱供給・水道業	993	0.08	1,775	0.14
情 報 通 信 業	7,762	0.59	7,454	0.56
運 輸 業、 郵 便 業	132,416	10.08	143,635	10.81
卸 売 業 ・ 小 売 業	119,336	9.08	110,401	8.31
金 融 業、 保 険 業	20,348	1.55	27,440	2.07
不動産業、物品賃貸業	113,916	8.67	113,444	8.54
各 種 サ ー ビ ス 業	152,834	11.64	151,329	11.39
地 方 公 共 団 体	92,372	7.03	105,508	7.94
そ の 他	470,256	35.80	481,450	36.24
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	1,313,583	100.00	1,328,380	100.00

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	2,817	3,857
債 権	23,009	19,251
商 品	—	—
不 動 産	409,755	412,379
そ の 他	9,062	7,807
計	444,644	443,296
保 証	401,759	407,115
信 用	467,179	477,968
合 計	1,313,583	1,328,380
(うち劣後特約貸出金)	(407)	(407)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	9,082	710	6,737	△2,345
個別貸倒引当金	7,377	△503	9,215	1,838
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	16,460	208	15,953	△507

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	3,044	2,681

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分		前事業年度	当事業年度
手形引受	口 数	—	—
	金 額	—	—
信用状	口 数	75	56
	金 額	309	251
保 証	口 数	1,526	1,355
	金 額	9,269	7,621
合 計	口 数	1,601	1,411
	金 額	9,578	7,872

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	19	66
債 権	1,076	630
商 品	—	—
不 動 産	5,727	4,936
そ の 他	1,486	345
計	8,309	5,979
保 証	867	116
信 用	400	1,777
合 計	9,578	7,872

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	11,601 (0.87%)	10,359 (0.77%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	31,036 (2.33%)	30,653 (2.28%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	9,171 (0.68%)	11,279 (0.83%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	51,809 (3.89%)	52,292 (3.89%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,278,950 (96.10%)	1,291,453 (96.10%)
合 計	1,330,760	1,343,745

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	5,206 (0.39%)	4,482 (0.33%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	37,030 (2.81%)	36,094 (2.71%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	784 (0.06%)	173 (0.01%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	8,386 (0.63%)	11,105 (0.83%)
合 計	51,407 (3.91%)	51,855 (3.90%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



単体情報 事業の状況 (貸出業務／国際業務／為替業務)

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	35,523	32,743
住宅ローン	297,106	307,998

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102	—	102	102	—	102
1店舗当たり貸出金	12,878	—	12,878	13,023	—	13,023

(注) 店舗数には出張所(前事業年度7か所、当事業年度8か所)を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,405	—	1,405	1,423	—	1,423
従業員1人当たり貸出金	934	—	934	933	—	933

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,169,957	143,626	1,313,583	1,188,821	139,559	1,328,380	
預金期末残高	1,588,225	59,468	1,647,693	1,695,458	59,954	1,755,412	
預貸率	期末	73.66%	241.51%	79.72%	70.11%	232.77%	75.67%
	期中平均	77.27%	236.06%	82.95%	73.54%	246.65%	79.79%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	3,923	4,111,785	3,900	4,138,436
	各地より受けた分	3,482	3,047,524	3,484	3,083,225
代金取立	各地へ向けた分	187	346,702	170	307,417
	各地より受けた分	112	172,509	99	148,248

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,169	3,623
	買入為替	1,693	1,381
被仕向為替	支払為替	2,379	2,516
	取立為替	34	29
合計	7,276	7,551	

外貨建資産残高

(金額単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	555.7	652.7

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	1,708	1,804
地方債・政保債	180	180
合計	1,888	1,984
証券投資信託	12,647	10,254

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
国債	—	—
地方債・政保債	24,698	15,999
合計	24,698	15,999

ディーリング実績

(1) 商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	1,414	220
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1,414	220

(2) 商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
商品国債	108	86
商品地方債	7	7
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	115	94

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	175,251	61.41	—	—	175,251	61.30	219,610	64.74	—	—	219,610	64.74
地方債	34,332	12.03	—	—	34,332	12.01	33,971	10.01	—	—	33,971	10.01
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	46,842	16.42	—	—	46,842	16.39	58,845	17.35	—	—	58,845	17.35
株式	27,202	9.53	—	—	27,202	9.51	24,108	7.11	—	—	24,108	7.11
その他	1,749	0.61	500	100.00	2,249	0.79	2,689	0.79	—	—	2,689	0.79
うち外国債券			500	100.00	500	0.18			—	—	—	—
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	1,749	0.61	—	—	1,749	0.61	2,689	0.79	—	—	2,689	0.79
合計	285,378	100.00	500	100.00	285,878	100.00	339,225	100.00	—	—	339,225	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	158,148	60.85	—	—	158,148	60.69	213,357	63.42	—	—	213,357	63.39
地方債	34,070	13.11	—	—	34,070	13.08	30,539	9.08	—	—	30,539	9.08
短期社債	484	0.19	—	—	484	0.19	1,525	0.45	—	—	1,525	0.45
社債	39,811	15.31	—	—	39,811	15.28	62,437	18.56	—	—	62,437	18.55
株式	25,341	9.75	—	—	25,341	9.72	25,683	7.64	—	—	25,683	7.63
その他	2,050	0.79	655	100.00	2,706	1.04	2,865	0.85	172	100.00	3,038	0.90
うち外国債券			655	100.00	655	0.25			172	100.00	172	0.05
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	2,050	0.79	—	—	2,050	0.79	2,865	0.85	—	—	2,865	0.85
合計	259,906	100.00	655	100.00	260,562	100.00	336,410	100.00	172	100.00	336,583	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	前事業年度	2,922	17,584	27,384	14,981	96,989	15,388	—	175,251	
	当事業年度	10,601	37,230	59,502	14,858	85,809	11,608	—	219,610	
地方債	前事業年度	3,726	5,357	3,521	2,358	18,247	1,120	—	34,332	
	当事業年度	3,821	5,984	1,328	6,586	14,504	1,746	—	33,971	
社債	前事業年度	6,225	15,107	11,181	6,413	7,915	—	—	46,842	
	当事業年度	10,698	29,122	12,574	3,187	3,262	—	—	58,845	
株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	27,202	27,202	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	24,108	24,108	
その他の証券	前事業年度	—	—	—	585	—	—	1,664	2,249	
	当事業年度	—	50	192	—	239	—	2,207	2,689	
うち外国債券	前事業年度	—	—	—	500	—	—	—	500	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち外国株式	前事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	当事業年度	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	前事業年度	—	—	—	85	—	—	1,664	1,749	
	当事業年度	—	50	192	—	239	—	2,207	2,689	

有価証券の時価等情報

〈当期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		0

2. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	3,917	3,993	76
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	3,917	3,993	76
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,122	6,122	—
小計	6,122	6,122	—	
合計	10,039	10,115	76	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年3月31日
		貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,108
関連法人等株式		—
合計		1,108

4. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,150	7,453	2,697
	債券	150,473	147,031	3,441
	国債	108,711	106,341	2,370
	地方債	18,039	17,452	586
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	23,722	23,237	485
	その他	252	244	8
	小計	160,877	154,729	6,147
	株式	9,701	10,921	△1,219
	債券	151,914	152,893	△978
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	110,899	111,637	△737
	地方債	12,014	12,172	△158
	短期社債	—	—	—
	社債	29,000	29,083	△82
	その他	2,116	2,290	△174
小計	163,732	166,105	△2,372	
合計	324,610	320,834	3,775	

(注) 非上場株式(3,147百万円)、その他の証券(13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,187	220	584
債券		197,268	3,326	78
国債		156,826	2,327	65
地方債		17,445	478	—
社債		22,996	520	12
その他		—	—	—
合計		200,456	3,547	662

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は1,500百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成23年3月31日	
評価差額（その他有価証券）	3,775
(△)繰延税金負債	1,581
その他有価証券評価差額金	2,193

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1

2. 満期保有目的の債券 (金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	5,900	6,053	153
	短期社債	—	—	—
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	5,900	6,053	153
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	6,178	6,178	—
合計	その他	—	—	—
	小計	6,178	6,178	—
合計		12,078	12,231	153

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		1,459	1,459	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		1,459	1,459	—

6. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は565百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復の見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

4. その他有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別	平成22年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,201	8,744	3,457
	債券	174,224	170,845	3,378
	国債	118,721	116,731	1,989
	地方債	23,630	23,037	592
	短期社債	—	—	—
	その他	31,872	31,076	795
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	115,6	1,097	59
	株式	187,582	180,687	6,895
	債券	10,763	12,153	△1,389
	国債	70,124	70,745	△621
	地方債	56,530	57,021	△490
	短期社債	4,802	4,897	△95
合計	社債	8,791	8,826	△34
	その他	722	836	△113
	小計	81,611	83,735	△2,124
合計		269,193	264,423	4,770

(注) 非上場株式(3,128百万円)、その他の証券(18百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種類	期別	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		4,945	682	287
債券		92,453	1,303	—
国債		70,936	976	—
地方債		20,743	311	—
社債		773	15	—
その他		792	4	12
合計		98,190	1,989	299

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成22年3月31日	
評価差額（その他有価証券）	4,770
(△)繰延税金負債	1,929
その他有価証券評価差額金	2,841



単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月31日				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	店頭	金利先渡契約				
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
		金利スワップ				
受取固定・支払変動	4,940	2,005	52	52		
受取変動・支払固定	—	—	—	—		
受取変動・支払変動	—	—	—	—		
店頭	金利オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計	—	—	52	52		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成23年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	38,991	38,437	△478
	受取固定・支払変動		7,313	7,313	191
	受取変動・支払固定		31,677	31,124	△669
合計	—	—	—	—	△478

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年3月31日				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	店頭	通貨スワップ				
		為替予約				
		売建	8,021	4,414	307	307
		買建	7,216	4,093	△282	△282
店頭	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計	—	—	25	25		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。



単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	店頭	金利先渡契約				
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
		金利スワップ				
受取固定・支払変動		4,955	4,955	73	73	
受取変動・支払固定		—	—	—	—	
店頭	金利オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計	—	—	73	73		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成22年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	42,553	42,252	△1,112
	受取固定・支払変動	—	10,185	10,185	208
	受取変動・支払固定	—	32,367	32,067	△1,321
合計	—	—	—	—	△1,112

(注) 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成22年3月31日				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	店頭	通貨スワップ				
		為替予約				
		売建	2,145	891	△54	△54
		買建	1,621	887	61	61
通貨オプション						
売建		—	—	—	—	
店頭	その他					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計	—	—	6	6		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

平成22年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	預金	117	—	1
	合計	—	—	—	1

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。



単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位：百万円)

区分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券期末残高	285,378	500	285,878	339,225	—	339,225
預金期末残高	1,588,225	59,468	1,647,693	1,695,458	59,954	1,755,412
預証率	期末	17.96%	0.84%	17.35%	—%	19.32%
	期中平均	17.36%	1.18%	16.78%	21.29%	20.54%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位：百万円)

項目	目	平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,390	5,603
	その他利益剰余金	26,934	28,339
	その他の	—	—
	自己株式(△)	207	215
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	531	531
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41	
計	(A)	63,837	65,447
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,082	6,737
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	37,583	36,325
	控除項目(注4)(C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	101,421	101,772
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,027,437	1,020,504
	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額(E)	1,036,980	1,029,486
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	60,263	57,190
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	4,821	4,575
計(E) + (F) (H)	1,097,244	1,086,676	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		9.24	9.36
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		5.81	6.02

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の定期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位：%)

種類	期別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.36	0.37
資本経常利益率		7.88	8.55
総資産当期純利益率		0.19	0.14
資本当期純利益率		4.21	3.39

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.04	1.50	2.09	1.81	1.33	1.87
資金調達原価	1.57	0.59	1.55	1.44	0.43	1.42
総資金利鞘	0.47	0.91	0.54	0.37	0.90	0.45

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

● 会社法第396条第1項の規定に基づき、当社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度及び平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の計算書類について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 ● 第106期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第107期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。



バーゼルⅡ 第3の柱 定性的開示事項

バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律）。）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点
 - 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ① 連結子会社の数
連結される子会社 6社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	現金等の精査・整理・集金業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎん総合リース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
ひめぎんスタッフサポート株式会社	人材派遣業
えひめインベストメント株式会社	コンサルティング業
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記に該当する控除項目の対象となる子会社はありません。
- (5) 銀行法（昭和56年法律第59号。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容
 - 上記の銀行法に該当する会社はありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段の概要

平成23年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要
普通株式	177,817,664株	完全議決権株式 ・自己保有株式 573,000株 ・その他 175,954,000株 単元未満株式 1,290,664株
劣後特約付無担保社債	13,000百万円	期限付
劣後特約付無担保ローン	12,300百万円	期限付

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率及びTier1比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがTier1を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保するよう努めてまいります。

バーゼルⅡ第3の柱 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということを認識し、この信用リスクを適切に管理する体制を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・第二部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、平成18年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に平成19年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対しては財務分析に基づき算出された信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、平成19年2月に審査第二部内に「船舶ファイナンス室」を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の間接管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理体制を整備しています。

平成21年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金線の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行っています。

また、審査第三部では経営改善に取組む取引先企業の正常化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる体制となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる体制を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

バーゼルII第3の柱 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
 当行はオリジネーターとして、中小企業金融公庫の証券化支援業務（買取型）スキームを活用した提携CLO（ローン担保証券）融資を実施し、劣後受益権部分を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。当行は、CLO融資により、ROA向上や流動性リスクのコントロール強化に努めております。
- (2) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (3) 証券化取引に関する会計方針
 - ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 - ②当行が証券化商品を購入した場合
 金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (4) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続きの概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する体制としております。
 オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う体制としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」^(注)を採用しております。
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。
 リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定められたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 銀行勘定における金利リスクに関する事項

- (1) 金利リスク管理の方針・手続
 金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。
 当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）の金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び証券国際部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される体制としています。
- (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定方法の概要
 当行では、銀行勘定における金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはベース・ポイント・バリュエーション（BPV）^(注1)、バリュエーション・アット・リスク（VaR）^(注2)等の計測手法を用いて計量しています。
 また、収益シミュレーションを行って、金利変動による資金損益の変動額等の把握を行っております。
 なお、バーゼルIIの「第2の柱」にかかるアウトライヤー基準につきましては、「保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセントタイル値と99パーセントタイル値」による金利ショックを適用して、銀行勘定の資産・負債の経済価値変動額を計測しています。当行では、アウトライヤー基準を重要な金利リスク指標と位置付け、内部管理上の金利指標としています。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化（金利感応度がある銀行勘定の資産・負債に適用している）

(注2) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額（有価証券に適用している）



バーゼルII 第3の柱 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

(1) 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	33,884	35,762
	自己株式	(△) 207	215
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額	(△) 532	532
	その他有価証券の評価差損	(△) —	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	493	560
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額	(△) —	—
	のれん相当額	(△) —	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額	(△) —	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	(△) 41	41	
計	(A) 65,888	67,825	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1) —	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,673	7,521
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務	(注2) —	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 25,100	24,000	
計	40,399	37,109	
控除項目	うち自己資本への算入額	(B) 37,683	36,481
	控除項目	(注4) (C) —	—
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D) 103,571	104,307
	資産（オン・バランス）項目	1,035,377	1,028,809
リスク・アセット等	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額	(E) 1,044,920	1,037,791
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%)	(F) 68,180	65,276
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額	(G) 5,454	5,222
	計 (E) + (F)	(H) 1,113,101	1,103,068
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100 (%)		9.30	9.45
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)		5.91	6.14

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,390	5,603
	その他利益剰余金	26,934	28,339
	その他	—	—
	自己株式 (△)	207	215
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
	計 (A)	63,837	65,447
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,626	5,587
	一般貸倒引当金	9,082	6,737
	負債性資本調達手段等	25,100	24,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	25,100	24,000
計	39,808	36,325	
うち自己資本への算入額 (B)	37,583	36,325	
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	101,421	101,772	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	1,027,437	1,020,504
	オフ・バランス取引等項目	9,543	8,981
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,036,980	1,029,486
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	60,263	57,190
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,821	4,575
計 (E) + (F) (H)	1,097,244	1,086,676	
単体自己資本比率 (国内基準) = D/H × 100 (%)	9.24	9.36	
Tier 1 比率 = A/H × 100 (%)	5.81	6.02	

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

バーゼルII第3の柱 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	5	0	2	0	5	0	2	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公営企業等金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	10	0	15	0	10	0	15	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	432	17	2,249	89	432	17	2,249	89
地方三公社向け	—	—	0	0	—	—	0	0
金融機関及び証券会社向け	7,888	315	12,137	485	7,888	315	12,137	485
法人等向け	577,850	23,114	578,965	23,158	582,337	23,293	583,753	23,350
中小企業等向け及び個人向け	180,992	7,239	175,487	7,019	183,232	7,329	177,870	7,114
抵当権付住宅ローン	45,737	1,829	43,596	1,743	45,737	1,829	43,596	1,743
不動産取得等事業向け	110,531	4,421	111,155	4,446	110,531	4,421	111,155	4,446
3月以上延滞等	13,161	526	11,185	447	13,397	535	11,581	463
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,864	154	3,199	127	3,864	154	3,199	127
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	24,235	969	22,888	915	23,581	943	22,232	889
上記以外	62,725	2,509	59,563	2,382	64,341	2,573	60,944	2,437
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	56	2	14	0	70	2
資産（オン・バランス）計	1,027,437	41,097	1,020,504	40,820	1,035,377	41,415	1,028,809	41,152
【オフ・バランス取引等項目】								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,718	68	1,266	50	1,718	68	1,266	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,844	193	3,796	151	4,844	193	3,796	151
オフ・バランス取引等計	9,543	381	8,981	359	9,543	381	8,981	359
合 計	1,036,980	41,479	1,029,486	41,179	1,044,920	41,796	1,037,791	41,511

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	41,479	41,179	41,796	41,511
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,410	2,287	2,727	2,611
合 計	43,889	43,467	44,524	44,122

バーゼルII 第3の柱 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,921	1,522	6,132	—	10,576	10,628	1,640	10,566	—	22,834
1年超3年以下	17,364	1,206	15,068	—	33,640	36,831	6,222	29,343	—	72,396
3年超5年以下	26,889	5,199	11,049	—	43,139	59,366	2,569	12,256	—	74,192
5年超7年以下	14,883	1,020	6,176	500	22,580	14,863	—	3,063	—	17,927
7年超10年以下	96,182	20,415	7,713	—	124,311	84,408	17,291	3,227	—	104,926
10年超	15,401	4,416	—	—	19,818	11,521	5,736	—	—	17,258
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	173,642	33,782	46,140	500	254,065	217,620	33,459	58,457	—	309,536

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,921	1,522	6,142	—	10,586	10,628	1,640	10,566	—	22,834
1年超3年以下	17,364	1,206	15,068	—	33,640	36,831	6,222	29,343	—	72,396
3年超5年以下	26,889	5,199	11,049	—	43,139	59,366	2,569	12,260	—	74,196
5年超7年以下	14,883	1,020	6,180	500	22,584	14,863	—	3,063	—	17,927
7年超10年以下	96,182	20,415	7,713	—	124,311	84,408	17,291	3,227	—	104,926
10年超	15,401	4,416	—	—	19,818	11,521	5,736	—	—	17,258
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	173,642	33,782	46,154	500	254,079	217,620	33,459	58,461	—	309,540

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,372	710	9,082	9,082	△ 2,345	6,737
個別貸倒引当金	7,880	△ 503	7,377	7,377	1,838	9,215
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	16,252	208	16,460	16,460	△ 507	15,953

【連結】

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	8,779	894	9,673	9,673	△ 2,152	7,521
個別貸倒引当金	8,594	△ 468	8,126	8,126	1,829	9,955
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,373	427	17,800	17,800	△ 323	17,477

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	8,372	9,082	710	△ 2,345	9,082	6,737
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,372	9,082	710	△ 2,345	9,082	6,737

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	8,779	9,673	894	△ 2,152	9,673	7,521
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,779	9,673	894	△ 2,152	9,673	7,521



バーゼルII 第3の柱 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	7,880	7,377	△503	1,838	7,377	9,215
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,880	7,377	△503	1,838	7,377	9,215
製造業	691	437	△254	185	437	622
農業、林業	67	54	△13	259	54	313
漁業	447	451	4	△3	451	448
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,109	1,340	231	△230	1,340	1,110
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	60	△43	4	60	64
運輸業、郵便業	284	287	3	8	287	295
卸売業、小売業	997	758	△239	600	758	1,358
金融業、保険業	841	1,006	165	105	1,006	1,111
不動産業、物品賃貸業	797	896	99	136	896	1,032
各種サービス業	2,299	1,974	△325	491	1,974	2,465
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	239	109	△130	283	109	392
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,880	7,377	△503	1,838	7,377	9,215

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内計	8,594	8,126	△468	1,829	8,126	9,955
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	8,594	8,126	△468	1,829	8,126	9,955
製造業	695	453	△242	196	453	649
農業、林業	68	55	△13	259	55	314
漁業	448	455	7	△6	455	449
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	0	0	△0	0	—
建設業	1,116	1,357	242	△235	1,358	1,122
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	60	△43	5	60	65
運輸業、郵便業	306	289	△17	7	289	296
卸売業、小売業	1,007	833	△174	545	833	1,378
金融業、保険業	841	1,006	165	111	1,006	1,117
不動産業、物品賃貸業	797	900	103	140	900	1,040
各種サービス業	2,451	2,196	△254	508	2,197	2,704
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	682	462	△220	278	462	740
その他	73	53	△20	23	53	76
業種別計	8,594	8,126	△468	1,829	8,126	9,955

バーゼルⅡ 第3の柱 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度	平成22年度
製造業	385	464
農業、林業	0	—
漁業	56	846
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	898	4,493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	168	13
運輸業、郵便業	5	9
卸売業、小売業	1,046	1,085
金融業、保険業	71	103
不動産業、物品賃貸業	1,269	437
各種サービス業	996	755
国・地方公共団体	—	—
個人	287	77
その他	—	—
業種別計	5,186	8,287

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成21年度	平成22年度
製造業	385	464
農業、林業	0	—
漁業	56	846
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建設業	898	4,493
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	168	13
運輸業、郵便業	5	9
卸売業、小売業	1,046	1,085
金融業、保険業	71	103
不動産業、物品賃貸業	1,269	437
各種サービス業	997	762
国・地方公共団体	—	—
個人	613	245
その他	179	131
業種別計	5,692	8,593

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	758	360,542	772	461,570	758	360,688	772	461,676
10%	—	47,203	—	67,942	—	47,203	—	67,942
20%	52,721	325	80,468	311	52,721	327	80,468	312
35%	—	130,677	—	124,561	—	130,677	—	124,561
50%	16,229	2,818	16,299	2,395	16,230	2,893	16,299	2,426
75%	—	239,652	—	232,135	—	242,493	—	234,921
100%	28,650	782,072	16,749	793,520	28,650	787,601	16,749	799,161
150%	—	5,542	—	4,497	—	5,704	—	4,870
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	98,360	1,568,835	114,289	1,686,936	98,361	1,577,589	114,289	1,695,873

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、適用します。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	122,980	127,961	122,980	127,961
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	33,533	36,034	33,533	36,033



バーゼルII 第3の柱 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,133	1,770	1,133	1,770
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,004	2,481	2,004	2,481
派 生 商 品 取 引	2,004	2,481	2,004	2,481
外 国 為 替 関 連 取 引	92	609	92	609
金 利 関 連 取 引	1,905	1,872	1,905	1,872
株 式 関 連 取 引	5	—	5	—
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,003	2,480	2,003	2,480

注1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

注2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
適格金融資産担保	1	1	1	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	2,273	—	1,286	—	2,273	—	1,286	—

② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失	3月以上延滞エクスポージャー	当期損失
事業者向け貸出	193	98	257	67	193	98	257	67

バーゼルII第3の柱 定量的開示事項

③保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
事業者向け貸出	132	93	132	93

④保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	3	0	1	0	3	0	1	0
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	129	129	91	91	129	129	91	91
合計	132	130	93	91	132	130	93	91

⑤証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑥自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
事業者向け貸出	—	—	—	—

⑦早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑧当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

平成21年度

- 該当ありません。

平成22年度

- 該当ありません。

⑨証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

- 該当ありません。

⑩告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

- 該当ありません。

②投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

- 該当ありません。

③投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

- 該当ありません。

④告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

バーゼルII第3の柱 定量的開示事項

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	21,960		18,706		22,560		19,284	
上記に該当しない出資等	6,100		7,199		4,997		6,097	
合 計	28,061	28,061	25,905	25,905	27,558	27,558	25,382	25,382

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
売却損益額	186	△361	186	△361
償 却 額	565	1,500	565	1,500

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,067	1,477	2,203	1,589
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 当期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成22年3月末	平成23年3月末
12,521	14,591

(2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目(銀行法施行規則第19条の2、第19条の3)および当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】		46 預貸率	★70	91 不正引出し被害への対策について	11
1 経営理念・経営計画	4	47 預証率	★76	92 振り込め詐欺被害への対策について	12
2 組織	★32	48 従業員1人当たり貸出金残高	70	93 CSRへの取り組み	17~19
3 取締役・監査役一覧	★31	49 1店舗当たり貸出金残高	70	94 愛媛銀行TOPICS 2011	20~21
4 従業員の状況・店舗配置図	34	50 リスク管理体制	★7~8		
5 店舗一覧	★35~36	51 法令遵守体制	★9	【バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示項目】	
6 店舗外現金自動設備設置場所	37	52 指定紛争解決機関の商号又は名称	★27	[定性的な開示事項]	
7 大株主の状況	★33	53 会社法監査	★76	95 連結の範囲に関する事項	★77
8 株式所有者別状況	33	54 金商法監査	★76	96 自己資本調達手段の概要	★77
9 資本金	33	[資金調達]		97 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★77
10 業績(事業の概況・単体)	★5~6	55 預金(科目別)残高	★65	98 信用リスクに関する事項	★78
11 配当性向	33	56 定期預金残存期間別残高	★66	99 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★78
		57 預金者別残高	66	100 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★78
【連結情報】		58 資金調達原価	76	101 証券化エクスポージャーに関する事項	★79
12 グループ会社の事業内容・組織の構成	★39	[資金運用]		102 オペレーショナル・リスクに関する事項	★79
13 子会社情報	★39	59 貸出金(科目別)残高	★67	103 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★79
14 業績(事業の概況・連結)	★39	60 貸出金残存期間別残高	★67	104 銀行勘定における金利リスクに関する事項	★79
15 主要な経営指標等の推移(連結)	★40	61 中小企業等向け貸出	★68	[定量的な開示事項]	
16 連結貸借対照表	★41	62 貸出金業種別内訳	★68	105 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	★80
17 連結損益及び包括利益計算書	★42	63 貸出金使途別内訳	★68	106 自己資本の構成に関する事項	★80~81
18 連結株主資本等変動計算書	★43	64 貸出金担保別内訳	★69	107 自己資本の充実度に関する事項	★82
19 連結キャッシュ・フロー計算書	44	65 支払承諾残高	69	108 信用リスクに関する事項	★83~86
20 連結自己資本比率	★49	66 支払承諾見返の担保別内訳	★69	109 信用リスク削減手法に関する事項	★86
21 セグメント情報等	★50~52	67 貸倒引当金内訳	★69	110 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	★87
22 リスク管理債権情報(連結)	★49	68 貸出金償却	★69	111 証券化エクスポージャーに関する事項	★87~88
23 会社法監査	★52	69 消費者ローン・住宅ローン残高	70	112 マーケットリスクに関する事項	★89
24 金商法監査	★52	70 特定海外債権残高	★70	113 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	★89
		71 リスク管理債権情報(単体)	★69	114 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上を使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	★89
【単体情報】		72 商品有価証券平均残高	★71		
[経理・経営内容]		73 保有有価証券残高	★71		
25 主要な業務内容	★22~28	74 有価証券残存期間別残高	★72		
26 主要な経営指標等の推移(単体)	★53	75 資金運用利回り	76		
27 貸借対照表	★54~55	[証券業務]			
28 損益計算書	★56	76 公共債引受額	71		
29 株主資本等変動計算書	★57	77 公共債等窓口販売実績	71		
30 単体自己資本比率	★76	78 ディーリング実績	71		
31 業務粗利益・業務粗利益率	★61	[国際業務]			
32 資金運用収支・役務取引等収支 その他業務収支	★61	79 外国為替取扱高	70		
33 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	★61~62	80 外貨建資産残高	70		
34 受取利息・支払利息の増減	★63	[その他の業務]			
35 役務取引の状況	62	81 内国為替取扱高	70		
36 その他業務利益の内訳	64	[その他]			
37 営業経費の内訳	64	82 プロフィール	1		
38 有価証券の時価等情報	★72~73	83 頭取メッセージ	3		
39 金銭の信託の時価等情報	★73	84 愛媛銀行のあゆみ	30		
40 デリバティブ取引情報	★74~75	85 商品・サービス	22~28		
41 総資産経常利益率・資本経常利益率	★76	86 手数料一覧	29		
42 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	★76	87 地域金融機関としての取り組み	13~16		
43 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	★76	88 金融円滑化への取り組みについて	9		
44 従業員1人当たり預金債券残高	66	89 配当政策について	9		
45 1店舗当たり預金債券残高	66	90 IT(情報技術)への取り組みについて	10		

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

